令和元事業年度

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表
行政コスト計算書
損　益　計　算　書
純資産変動計算書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
重要な会計方針等
附　属　明　細　書

自　平成 31 年　4 月　1 日

至　令和　2 年　3 月 31 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
清酒製造業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構　清酒製造業退職金共済事業等勘定

貸借対照表

（令和2年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額		
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		774,759,469	
有価証券		241,268,501	
金銭信託		881,884,401	
前払費用		4,154	
未収収益		1,598,633	
流動資産合計			1,899,515,158
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	556,164		
減価償却累計額	△ 182,542	373,622	
構築物	236,795		
減価償却累計額	△ 129,785	107,010	
工具器具備品	1,501,891		
減価償却累計額	△ 840,253	661,638	
有形固定資産合計		1,142,270	
2　無形固定資産			
電話加入権		20,000	
ソフトウェア		861,372	
無形固定資産合計		881,372	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		2,408,268,169	
長期前払費用		362	
敷金・保証金		2,274,660	
投資その他の資産合計		2,410,543,191	
固定資産合計			2,412,566,833
資産合計			4,312,081,991
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等（注）		5,082,482	
未払給付金		5,491,500	
未払費用		2,340,415	
預り金		350,500	
賞与引当金		3,226,248	
短期リース債務		91,669	
流動負債合計			16,582,814
Ⅱ　固定負債			
共済契約準備金			
支払備金	8,082,075		
責任準備金	1,450,250,983	1,458,333,058	
長期リース債務		304,090	
退職給付引当金		92,128,536	
固定負債合計			1,550,765,684
負債合計			1,567,348,498
（純資産の部）			
Ⅰ　資本剰余金			
その他行政コスト累計額（注）			
減損損失相当累計額（-）（注）		△ 340,000	
資本剰余金合計			△ 340,000
Ⅱ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		2,655,133,467	
積立金		184,693,127	
当期未処理損失		△ 94,753,101	
（うち当期総損失 94,753,101）			
利益剰余金合計			2,745,073,493
純資産合計			2,744,733,493
負債純資産合計			4,312,081,991

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　　清酒製造業退職金共済事業等勘定

行政コスト計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	243,141,002	
一般管理費	4,035,092	
財務費用	8,138	
臨時損失	21,801	
損益計算書上の費用合計		247,206,033
Ⅱ　その他行政コスト（注）		
その他行政コスト合計		0
Ⅲ　行政コスト（注）		247,206,033

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　清酒製造業退職金共済事業等勘定

損益計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額		
経常費用			
業務費			
職員給与	18,526,668		
職員諸手当	7,124,431		
賞与	4,900,492		
法定福利費	4,878,598		
退職給付金	136,513,773		
中退事業等へ移動通算繰入	2,241,750		
証紙買戻金	5,700		
返還掛金	754,200		
運用費用	28,129,468		
支払備金繰入	6,289,275		
業務委託費	7,584,000		
賞与引当金繰入額	2,759,952		
退職給付費用	2,154,749		
その他	21,277,946	243,141,002	
一般管理費			
役員報酬	125,391		
職員給与	247,100		
職員諸手当	172,040		
法定福利費	70,005		
旅費交通費	10,809		
消耗品費	8,125		
雑役務費	333,202		
図書費	175,525		
減価償却費	835,283		
賞与引当金繰入額	466,296		
退職給付費用	585,027		
その他	1,006,289	4,035,092	
財務費用			
支払利息	8,138	8,138	
経常費用合計			247,184,232
経常収益			
事業収益			
掛金収入	54,900,900		
運用収入	7,184,110	62,085,010	
補助金等収益（注）		16,344,518	
責任準備金戻入		74,022,286	
雑益		1,118	
経常収益合計			152,452,932
経常損失			94,731,300
臨時損失			
固定資産除却損		21,801	
臨時損失合計			21,801
当期純損失			94,753,101
当期総損失（注）			94,753,101

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　　清酒製造業退職金共済事業等勘定

純資産変動計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本剰余金		Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	その他行政コスト累計額（減損損失相当累計額（－））	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	△ 340,000	△ 340,000	2,655,133,467	0	184,693,127	0	2,839,826,594	2,839,486,594
当期変動額								
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額								
Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
（1）利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立				184,693,127	△ 184,693,127		0	0
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								
（2）その他								
当期純利益（又は当期純損失）					△ 94,753,101	△ 94,753,101	△ 94,753,101	△ 94,753,101
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
当期変動額合計	0	0	0	184,693,127	△ 279,446,228	△ 94,753,101	△ 94,753,101	△ 94,753,101
当期末残高	△ 340,000	△ 340,000	2,655,133,467	184,693,127	△ 94,753,101	△ 94,753,101	2,745,073,493	2,744,733,493

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 136,973,373
人件費支出	△ 44,493,244
その他の業務支出	△ 32,063,262
事業収入	54,900,900
運用収入	20,224,000
補助金等収入	21,427,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,780,075
その他の業務収入	1,118
小計	△ 120,756,936
利息の支払額	△ 8,138
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,765,074
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	240,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 199,857,000
固定資産の取得による支出	△ 758,533
固定資産の除却による支出	△ 773
敷金・保証金の差入による支出	△ 110,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,273,636
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 359,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,917
Ⅳ　資金減少額	△ 81,851,355
Ⅴ　資金期首残高	856,610,824
Ⅵ　資金期末残高	774,759,469

独立行政法人勤労者退職金共済機構　　清酒製造業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類

（令和2年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　当期未処理損失			94,753,101
当期総損失	94,753,101		
Ⅱ　損失処理額			
積立金取崩額	94,753,101		94,753,101

独立行政法人勤労者退職金共済機構
清酒製造業退職金共済事業等勘定

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ＆A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	8 ～ 15 年
構　築　物	13 年
工具器具備品	4 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第152号）第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ（平成31年厚生労働省発雇均0327第1号責任準備金の積立について）及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところ（平成31年雇均勤発0327第1号責任準備金の積立について）による金額を計上しております。

〔表示方法の変更〕

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減損損失相当累計額として表示しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,449,678,489	2,477,620,000	27,941,511
	小計	2,449,678,489	2,477,620,000	27,941,511
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	199,858,181	198,190,000	△ 1,668,181
	小計	199,858,181	198,190,000	△ 1,668,181
合計		2,649,536,670	2,675,810,000	26,273,330

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年以内(円)	5年超10年以内(円)	10年超(円)
債券				
国債・地方債等	241,268,501	824,241,402	1,118,067,162	465,959,605
合計	241,268,501	824,241,402	1,118,067,162	465,959,605

2. 金融商品の状況に関する事項

清退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	774,759,469	774,759,469	0
(2)有価証券及び投資有価証券	2,649,536,670	2,675,810,000	26,273,330
① 満期保有目的の債券	2,649,536,670	2,675,810,000	26,273,330
(3)金銭信託	881,884,401	881,884,401	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	68,056,687円
勤務費用	774,428円
利息費用	340,283円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,142,449円
退職給付の支払額	△ 698,684円
期末における退職給付債務	67,330,265円

(注) 期首及び期末における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	54,911,580円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,220,726円
事業主からの拠出額	1,192,532円
退職給付の支払額	△ 698,684円
期末における年金資産	54,184,702円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	79,497,812円
退職給付費用	1,546,788円
退職給付への支払額	△ 2,061,627円
期末における退職給付引当金	78,982,973円

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	67,330,265円
年金資産	△ 54,184,702円
積立型制度の未積立退職給付債務	13,145,563円
非積立型制度の未積立退職給付債務	78,982,973円
小計	92,128,536円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	92,128,536円
退職給付引当金	92,128,536円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	92,128,536円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	774,428円
利息費用	340,283円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	78,277円
簡便法で計算した退職給付費用	1,546,788円
合計	2,739,776円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	7.1%
株式	1.4%
短期資産	0.4%
代行返上に伴う責任準備金前納額	88.6%
生命保険一般勘定	0.6%
その他	1.9%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔行政コスト計算書注記〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	247,206,033円
自己収入等	△ 136,108,414円
機会費用	△ 15,501円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	111,082,118円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	774,759,469円
うち定期預金	0円
（差引）資金残高	774,759,469円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	556,164	0	0	556,164	182,542	35,707	0	0	373,622	
	構築物	236,795	0	0	236,795	129,785	16,394	0	0	107,010	
	工具器具備品	3,344,112	452,023	2,294,244	1,501,891	840,253	513,800	0	0	661,638	
	計	4,137,071	452,023	2,294,244	2,294,850	1,152,580	565,901	0	0	1,142,270	
有形固定資産合計	建物	556,164	0	0	556,164	182,542	35,707	0	0	373,622	
	構築物	236,795	0	0	236,795	129,785	16,394	0	0	107,010	
	工具器具備品	3,344,112	452,023	2,294,244	1,501,891	840,253	513,800	0	0	661,638	
	計	4,137,071	452,023	2,294,244	2,294,850	1,152,580	565,901	0	0	1,142,270	
無形固定資産	電話加入権	360,000	0	0	360,000			340,000	0	20,000	
	ソフトウェア	8,455,115	689,626	0	9,144,741	8,283,369	269,382	0	0	861,372	
	計	8,815,115	689,626	0	9,504,741	8,283,369	269,382	340,000	0	881,372	
投資その他の資産	投資有価証券	2,460,759,036	199,857,000	252,347,867	2,408,268,169					2,408,268,169	
	長期前払費用	618	0	256	362					362	
	敷金・保証金	2,164,602	110,058	0	2,274,660					2,274,660	
	計	2,462,924,256	199,967,058	252,348,123	2,410,543,191					2,410,543,191	

２．有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	**国債**	**250,777,200**	**240,000,000**	**241,268,501**	**0**	
	利付国庫債券（10年）第311回	103,347,000	100,000,000	100,254,203	0	
	利付国庫債券（10年）第311回	20,675,200	20,000,000	20,043,283	0	
	利付国庫債券（10年）第313回	21,497,000	20,000,000	20,228,709	0	
	利付国庫債券（10年）第314回	105,258,000	100,000,000	100,742,306	0	
	計	**250,777,200**	**240,000,000**	**241,268,501**	**0**	
貸借対照表計上額合計				**241,268,501**		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	**国債**	**1,145,185,600**	**1,020,000,000**	**1,109,331,069**	**0**	
	利付国庫債券（10年）第317回	21,343,600	20,000,000	20,306,137	0	
	利付国庫債券（10年）第318回	104,439,000	100,000,000	100,878,044	0	
	利付国庫債券（10年）第322回	103,509,000	100,000,000	100,868,207	0	
	利付国庫債券（10年）第325回	102,526,000	100,000,000	100,735,729	0	
	利付国庫債券（10年）第334回	103,158,000	100,000,000	101,438,018	0	
	利付国庫債券（10年）第338回	100,290,000	100,000,000	100,145,000	0	
	利付国庫債券（20年）第112回	126,255,000	100,000,000	119,000,329	0	
	利付国庫債券（20年）第127回	245,866,000	200,000,000	235,405,334	0	
	利付国庫債券（20年）第136回	120,342,000	100,000,000	115,833,773	0	
	利付国庫債券（20年）第144回	117,457,000	100,000,000	114,720,498	0	
	政府保証債	**1,298,324,300**	**1,300,000,000**	**1,298,937,100**	**0**	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,959,388	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,958,260	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,952,619	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,912,975	0	
	第345回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,887,447	0	
	第391回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,909,494	0	
	第41回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,895,570	0	
	第49回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,881,646	0	
	第62回株式会社日本政策投資銀行社債	99,857,000	100,000,000	99,858,181	0	
	第18回民間都市開発債券	199,719,200	200,000,000	199,832,912	0	
	第20回民間都市開発債券	99,859,600	100,000,000	99,888,608	0	
	計	**2,443,509,900**	**2,320,000,000**	**2,408,268,169**	**0**	
貸借対照表計上額合計				**2,408,268,169**		

３．引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,522,999	3,226,248	2,522,999	0	3,226,248	

４．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	147,554,499	2,661,499	3,902,760	146,313,238	
退職一時金に係る債務	79,497,812	1,546,788	2,061,627	78,982,973	
確定給付企業年金等に係る債務	68,056,687	1,114,711	1,841,133	67,330,265	
年金資産	54,911,580	1,192,532	1,919,410	54,184,702	
退職給付引当金	92,642,919	1,468,967	1,983,350	92,128,536	

５．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金（中小企業退職金共済掛金助成費）	1,806,300	0	0	0	0	1,806,300	
労働者福祉対策事業費補助金（中小企業退職金共済等事業費）	14,538,218	0	0	0	0	14,538,218	
計	16,344,518	0	0	0	0	16,344,518	

６．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4) 134	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(0) 33,479	(0) 6	(0) 2,061	(0) 1
計	(4) 33,614	(1) 11	(0) 2,061	(0) 1

（注）1　役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
2　支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
3　（　）の数字は非常勤（外数）の支給額及び支給人数です。
4　上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

7．開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため、記載を省略しています。

なお、主務省令等により要請される経理の区分に基づくセグメント情報は下記のとおりです。.

（単位：円）

	給付経理	特別給付経理	業務経理	計	消去	合計
Ⅰ行政コスト						
損益計算書上の費用合計	228,184,845	4,147,998	73,271,867	305,604,710	△ 58,398,677	247,206,033
その他行政コスト						
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0
行政コスト	228,184,845	4,147,998	73,271,867	305,604,710	△ 58,398,677	247,206,033
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	94,720,071	1,456,611	14,905,436	111,082,118	0	111,082,118
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	228,184,845	4,147,998	69,206,836	301,539,679	△ 58,398,677	243,141,002
退職給付金	133,058,484	3,455,289	0	136,513,773	0	136,513,773
支払備金繰入	6,338,140	0	0	6,338,140	△ 48,865	6,289,275
その他	88,788,221	692,709	69,206,836	158,687,766	△ 58,349,812	100,337,954
一般管理費	0	0	4,035,092	4,035,092	0	4,035,092
財務費用	0	0	8,138	8,138	0	8,138
計	228,184,845	4,147,998	73,250,066	305,582,909	△ 58,398,677	247,184,232
事業収益						
事業収益	60,641,835	1,443,175	0	62,085,010	0	62,085,010
補助金等収益	1,806,300	0	14,538,218	16,344,518	0	16,344,518
給付経理より受入	0	0	58,349,812	58,349,812	△ 58,349,812	0
支払備金戻入	0	48,865	0	48,865	△ 48,865	0
責任準備金戻入	72,822,939	1,199,347	0	74,022,286	0	74,022,286
雑益	0	0	1,118	1,118	0	1,118
計	135,271,074	2,691,387	72,889,148	210,851,609	△ 58,398,677	152,452,932
事業損益	△ 92,913,771	△ 1,456,611	△ 360,918	△ 94,731,300	0	△ 94,731,300
Ⅳ臨時損益等						
臨時損失	0	0	21,801	21,801	0	21,801
固定資産除却損	0	0	21,801	21,801	0	21,801
計	0	0	21,801	21,801	0	21,801
当期純損益	△ 92,913,771	△ 1,456,611	△ 382,719	△ 94,753,101	0	△ 94,753,101
当期総損益	△ 92,913,771	△ 1,456,611	△ 382,719	△ 94,753,101	0	△ 94,753,101
Ⅴ総資産						
有価証券	200,996,509	40,271,992	0	241,268,501	0	241,268,501
金銭信託	881,884,401	0	0	881,884,401	0	881,884,401
投資有価証券	2,387,962,032	20,306,137	0	2,408,268,169	0	2,408,268,169
その他	469,282,797	220,541,577	124,700,443	814,524,817	△ 33,863,897	780,660,920
計	3,940,125,739	281,119,706	124,700,443	4,345,945,888	△ 33,863,897	4,312,081,991

1　区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2　各区分の主要な業務

①　給付経理‥‥　退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。

②　特別給付経理‥　特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理しております。

③　業務経理‥‥　退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に係る事務に関する取引を経理しております。

８.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1)金銭信託

（単位：円）

区　　分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指　定　金　銭　信　託	881,884,401	△ 48,590,968
計	881,884,401	△ 48,590,968

決算報告書（令和元事業年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定　　（単位：百万円）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収　　入	101	91	△9	
国庫補助金収入	22	16	△5	国庫返還分
業務収入	79	75	△4	
掛金等収入	61	55	△6	
運用収入等	18	20	2	債券利息の増
業務外収入	0	0	△0	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	0	－	△0	
林業退職金共済事業等勘定より受入	0	－	△0	
支　　出	338	213	△125	
退職給付金等	223	137	△86	支給件数の減
業務経費	53	31	△22	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	52	30	△22	経費節減による減
運用費用等	0	1	1	返還掛金の増 損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価損が含まれておりません
一般管理費	2	2	△0	
人件費	59	42	△18	退職手当減による減 損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している企業年金基金掛金と退職手当金が含まれております
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	2	1	繰入件数の増
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	－	△0	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	－	△0	